

1Qは順調スタート。通期営業増益のQBR予想も据え置き

リサーチノート	主要指標 2015/2/4 現在		直前のレポート発行日	
	(株) QBR 清水 康之	株 価	1,030 円	ベーシック
発行済株式数		3,600,000 株	アップデート	2014/10/21
時 価 総 額		3,708 百万円		

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2014/7	1Q(7-10月)	実 績	3,199	2.6	264	6.0	269	5.9	163	8.1	45.43
2015/7	1Q(7-10月)	実 績	3,238	1.2	264	-0.1	266	-1.1	174	7.0	48.60
2014/7	通 期	実 績	13,938	14.7	834	11.7	847	11.4	539	20.2	150.06
2015/7	通 期	会 社 予 想 (2014年8月発表)	12,800	-8.2	850	1.8	860	1.5	500	-7.3	139.06
		アナリスト予想 (2014年10月発表)	12,900	-7.5	850	1.8	850	0.3	500	-7.3	139.06
2016/7	通 期	アナリスト予想 (2014年10月発表)	13,500	4.7	950	11.8	950	11.8	560	12.0	155.75

販管費増加も、1Qの営業利益は横ばい。主力事業好調で上振れ

15年7月期第1四半期(15/7期1Q・以下、決算期と四半期は同様に表示)の連結業績は、売上高が前年同期比1%増の3,238百万円、営業利益が同横ばいの264百万円となった。ソフトウェアの開発やサポート業務を行う「ソフトウェアサポート事業」が、昨年5月から案件管理体制を変更した影響などが残り苦戦したが、好調な主力事業の伸びで補い増収だった。中途採用の積極化やサービス品質に関する従業員教育の強化などで販管費も増えたが、増収と採算の改善でほぼ吸収、「営業利益は期初計画を上回った」(会社側)。

主力事業は4%増収。学校ICT案件で好採算の役務サービス伸び、利益率も改善

事業別では、ハードウェアの保守サービスやネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスなどを手がける主力事業「フィールドサポート事業」の売上高が前年同期比4%増の2,204百万円、営業利益が同23%増の312百万円となった。得意とする学校市場向けICT(情報通信技術)案件の取扱高が増加した。前期4Qに東京都荒川区の全小中学校にタブレット端末9200台を配備する大型案件があったが、1Qには、それに付随する役務需要が発生、機器販売に比べ好採算の役務サービスの売上増加で利益率も改善し、同2割を超える営業増益だった。

中核事業以外では、「オフィスシステム事業」の、売上高が同3%減の787百万円、営業利益が同3%増の11百万円となった。コンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することにより同社のネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援システム」立ち上げに伴う経営資源シフトの影響もあり、OAサプライ品の売上高は減少したが、相対的に利益率の高いオフィス移転に関する設計・施工業務が健闘した。一方、「ソフトウェアサポート事業」の売上高は同7%減の246百万円、営業損益が59百万円の赤字(前年同期は213千円の黒字)だった。案件管理体制の変更に伴う受注の遅れから、期初時点での受注残高が低かった影響が出たほか、不採算案件が発生して利益を抑えた。

会社側は 15/7 期通期計画を据え置き

1Q の業績を踏まえ会社側は、期初に発表した今期（15/7 期通期）の連結業績見通しを据え置いた。売上高 12,800 百万円（前期比 8%減）、営業利益 850 百万円（同 2%増）を計画。売上規模で 13 億円に上った前述の学校向け大型案件の反動で減収となり、人員増強などに伴う費用増なども見込むが、前期の販管費を押し上げていた過年度決算訂正に関わる調査費用等もなくなるため、小幅な営業増益を計画する。

QBR 予想据え置き。営業最高益の更新が続くと予想

1Q の結果を受けて QBR は、昨年 10 月に予想した今期ならびに来期（16/7 期通期）の連結業績予想を据え置いた。今期は、売上高 12,900 百万円（前期比 7%減）、営業利益 850 百万円（同 2%増）を予想。続く来期は、売上高 13,500 百万円（前期比 5%増）、営業利益 950 百万円（同 12%増）を予想する。今期 QBR 予想に対する 1Q の進捗率は売上高が 25%と特段の遅れは見られず、営業利益は 31%の水準にあることから、修正の必要はないと判断した。

今期は大型案件の反動で減収だが、当該案件は卸売りに近く低採算だったため、利益面での反動は限定的。むしろ当該要因を除けば、10 年に策定された文部科学省の「教育の情報化ビジョン」に基づく学校市場向け ICT（情報通信技術）案件の増加や、クラウドコンピューティングの普及などに伴い、「フィールドサポート事業」が順調に拡大するとみる。「オフィスシステム事業」では、「クラウド型間接材調達支援システム」の成果が下期には発現してこよう。1Q は低調だった「ソフトウェアサポート事業」は、不採算案件の影響が 2Q まで残りそうだが、自治体市場においては法律や制度改正に伴う開発やサポート需要は強いことから、通期では挽回可能とみる。これらの結果、各事業で好採算の案件や領域の売上構成比が上昇、過年度決算訂正に関わる調査費用等もなくなるため利益率は改善し、全体の営業利益は 3 期連続で最高益を更新する可能性が高い。

来期も、「フィールドサポート事業」を軸に収益拡大が続くとみる。学校向け ICT 領域では、文部科学省が昨年 5 月に所要額のイメージを公表した「教育の IT 化に向けた環境整備 4 年計画」に基づく新規需要なども期待でき、「オフィスシステム事業」では、「クラウド型間接材調達支援システム」の本格稼働でオフィス用品の販売拡大を見込む。「ソフトウェアサポート事業」も、16 年 1 月に運用開始となる「マイナンバー制度」に絡む自治体での開発や運用サポート需要の取り込みで続伸するとみている。

システム利用環境の高度化が追い風。中計では 16/7 期に営業利益 9.4 億円が目標

現在実施している第 9 次中期経営計画（14/7 期～16/7 期）において同社は、クラウドコンピューティングの活用が大手企業から中小企業へ拡大するとともに、システム運用を外部の専門企業に委託する流れが加速すると想定。需要の高まるサーバーや端末の仮想化技術の蓄積をベースにクラウド関連ビジネスを推進することで収益基盤の強化を図る方針であり、最終年度となる 16/7 期に、売上高 13,400 百万円、営業利益 940 百万円を目標に掲げている。

クラウドコンピューティングなどに伴うシステム利用環境の変化は、顧客のネットワーク基盤を高度化させ、顧客自身での運用を困難にする一方、ネットワーク構築や運用・保守を得意とし特定のメーカーに縛られないマルチベンダー保守ができる同社にとってはビジネスチャンス。13/7 期までの 8 次にわたる中計での取り組みにより、同社の営業力や技術力は強化され、収益力も改善してきた。今後、需要の取り込みを大きく誤らなければ、良好な事業環境のなか、中期的な収益拡大は難しいことではないだろう。9 次中計の初年度にあたる 14/7 期は計画を大きく上回った。QBR の今期・来期の業績予想は前述の通りだが、学校市場での ICT 化の進展や同社が注力する新領域での取り組みの成果しだいでは、収益上ブレの可能性も小さくないとみており、中計の収益目標は保守的な印象が強まっている。

ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html>